

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛知県
農業委員会名：安城市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,028	農業就業者数	2,086	認定農業者	150
自給的農家数	905	女性	1,081	基本構想水準到達者	—
販売農家数	1,123	40代以下	—	認定新規就農者	1
主業農家数	253	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	—
準主業農家数	152			集落営農経営	—
副業的農家数	718			特定農業団体	—
				集落営農組織	—
※ 農林業センサスに基づいて記入。					

※農業委員会調べ

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,070	580				3,650
経営耕地面積	2,830	263	176	87	0	3,093
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	3,070	580				3,650

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	8			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	4			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	28	27	5

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,650 ha	2,242 ha	61.8 %
課 題	地域の担い手である認定農業者等への利用集積が着実に進められている一方で、認定農業者の高齢化や相続による農地所有の分散化などが農地集積による有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2,275 ha (うち新規集積面積 60 ha)
	目標設定の考え方:農地中間管理事業による農地集積が推進されることと過去の実績を考慮し、全体の集積率で1.5%程度の増加を目標とする。
活動計画	・農用地利用改善組合長及び農務連絡員に農地中間管理事業による農地の集積事務を依頼する。(4月) ・農地パトロールにより、農地中間管理事業等による農地集積につながりそうな農地の掘り起こしを行う。(8月～10月) ・JA広報誌等を活用し、担い手への農地集積となる権利設定制度を周知する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	4 経営体	1 経営体	1 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.8 ha	0.1 ha	0.2 ha
課 題	親元就農による新規就農者は毎年度ある程度見込まれるが、純粋な新規就農者は少ない。県普及課やJA等と連携して新規就農者へ支援していく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	0.3 ha
活動計画	・県普及課やJA等と連携して新規就農者への支援を行う。 ・広報、インターネット、チラシなどにより畑・樹園地制度のPRを行い、畑作及び果樹栽培の新規就農者の確保に努める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,650 ha	0 ha	— %
課 題	現時点では農地法の定義に当てはまる遊休農地は発生していないが、農業者の高齢化と後継者不足により、今後発生する可能性がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 — ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の発生を未然に防止する。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		42 人	8月～9月	9月～10月
		調査方法	市内全ての農地を対象に、農業委員及び農地利用最適化推進委員が担当地区の農地利用状況調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		—	—	
	その他	—		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,650 ha	8.3 ha
課 題	違反転用者に対して指導を続けているが、農地への復元に伴う経済的な損失等の大きさから改善の見込みが立たない案件が多く、対応に苦慮している。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	8月から9月にかけて農業委員及び農地利用最適化推進委員が農地パトロールを実施し、違反転用の早期発見・是正指導を行う。また、未然防止のための啓発活動を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入